



Economic Monitor

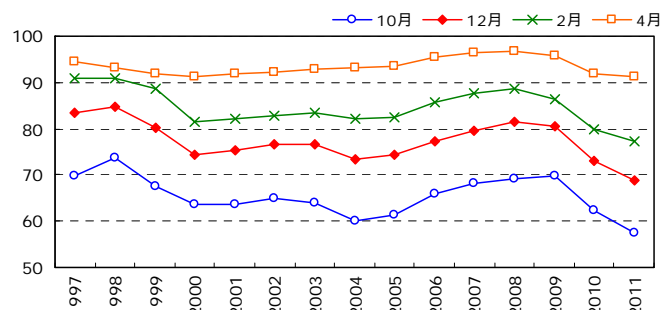
悪化ペースは鈍化するも就職率は過去最低に並ぶ

学校卒業者の就職困難を重大な問題と捉え、その動向を定期的にウォッチしている¹。本レポートは 2010 年度卒業者に関する最終回となる予定だった。しかし、基礎データである本日 5 月 24 日公表の「大学等卒業者の就職状況調査 4 月 1 日時点」において、東日本大震災を受けて被災地の一部大学のデータ取得が出来ていない。そのため、被災地のデータも加えた確報が公表されれば、レポートをアップデートする予定である。

2011 年 3 月の大学卒業者のうちの就職希望者に占める就職者の割合を示す『就職率²』は 4 月 1 日時点調査で 91.1%と、前年の 91.8%を下回り 2000 年 3 月卒業者と並んで調査開始³以来の最低を記録した。しかも、上述の通り、被災地の大学データが取得出来ない。被災地の就職状況は他地域よりも悪化している可能性が高いため、就職率は確報において下振れし、単独の過去最低となりうる。

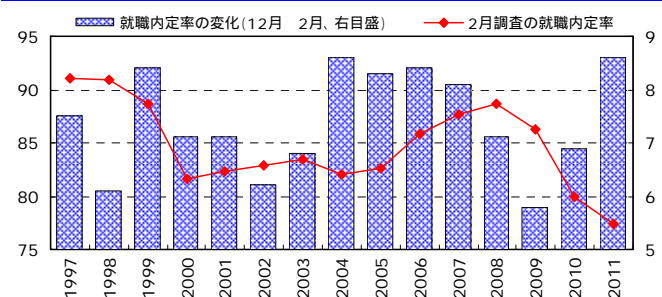
就職率は過去最低を記録した。しかし、12 月調査までは過去最低を大幅に更新する勢いだったものが、2 月及び 4 月調査において幾分持ち直し、2000 年 3 月卒業者と同水準に留まったと言える。持ち直しの主因は景気回復に伴う企業の採用意欲の改善だが、それとタイミングを同じくして政府が講じた「卒業前の集中支援⁴」も多少のサポートになったと考えられる。

就職(内定)率の推移(%、各年3月卒業予定者)



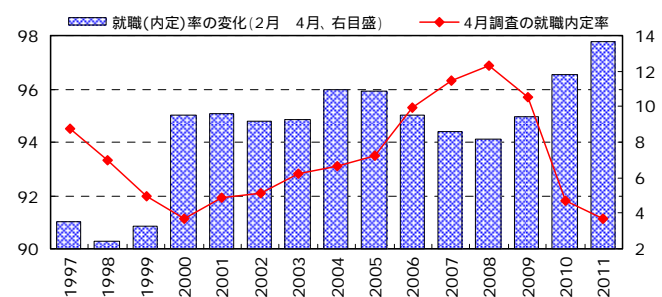
(資料)厚生労働省、文部科学省

就職内定率の推移と変化(%、%Pt、各年3月卒業予定者)



(資料)厚生労働省、文部科学省

就職(内定)率の推移と変化(%、%Pt、各年3月卒業(予定)者)



(資料)厚生労働省、文部科学省

¹ 2011 年 1 月 21 日付 Economic Monitor 「厳しい就職戦線の下で 2011 年の就職率は過去最低を更新へ」、2011 年 3 月 24 日付「集中支援の効果あるも依然厳しい就職状況」もあわせて参照頂きたい。

² 2 月までは就職内定率だが、4 月 1 日時点のみ就職率となる。

³ 調査開始は 1997 年 3 月卒業予定者。

⁴ 実際の支援策は「[新規学校卒業予定者の厳しい就職環境を踏まえた就職支援の強化](#)」を参照。概要は以下のとおり。

- ・既卒者をトライアル雇用した事業主等への奨励金の対象者を拡充
- ・ジョブサポーターが、未内定者に対し、個別に求人情報を提供
- ・大学等に配置したキャリアカウンセラーと新卒応援ハローワークのジョブサポーターの連携を強化
- ・大都市圏での土曜日の特別相談、未内定者の保護者への働きかけ
- ・中小・中堅企業を中心とした就職面接会を開催

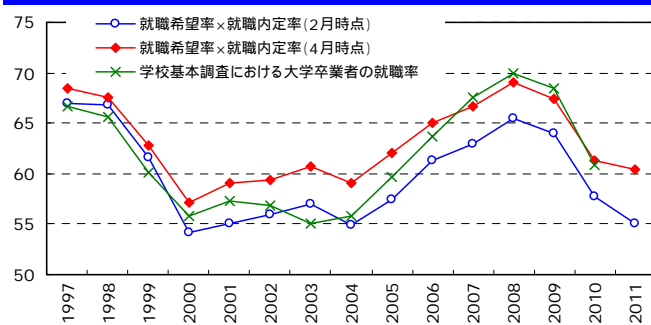
なお、新卒応援ハローワークを 104,006 人が利用し 17,933 人の就職が決定、また 34,427 人がジョブサポーターによる支援で就職が決定したとされている。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠経済研究所が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

就職状況調査は10月→12月→2月→4月の各1日を基準に4回行われているが、当然ながら就職（内定）率は就職時期に接近するに従って上昇する。就職（内定）率は、2010年3月卒業（予定）者の場合には10月62.5%→12月73.1%→2月80.0%→4月91.8%、2011年3月卒業（予定）者についても10月57.6%→12月68.8%→2月77.4%→4月91.1%と上昇傾向を辿っている。この上昇ペースが2月及び4月調査において、過去と比較して大幅に加速したのである。就職（内定）率の変化幅を見ると、2010年12月調査から2011年2月調査が+8.6%Pt（前年は+6.9%Pt）、2010年12月調査から2011年2月調査に至っては+13.7%Pt（前年+11.8%Pt）といずれも調査開始以来の最大である。企業が業績面から景気回復を実感し始めたところに、政府支援によるインセンティブや採用機会の提供もあって採用が増加し、就職（内定）率の上昇に繋がったと考えられる。なお、東日本大震災については発生時期が3月11日と年度末に近いため、内定取り消しが生じた被災地を除けば、就職率には大きな影響を及ぼさなかった可能性が高い⁵。

なお、「大学等卒業者の就職状況調査」における『就職（内定）率』は、当該調査のみで用いられるやや特殊な概念である。同調査では『就職（内定）率』を就職希望者に占める就職（内定）者の割合と定義しているが、通常『就職率』は卒業者に占める就職者の割合を意味する。実際、文部科学省が年次で行っている「学校基本調査」では『就職率』をその定義で用いている。そこで「大学等卒業者の就職状況調査」における就職希望率に就職率を乗じ、本来の意味の『就職率』を試算すると、2010年3月卒業者の61.3%が2011年3月卒業者では60.5%に低下する。学校基本調査における『就職率』は2010年3月卒業者において60.8%だったが、前述の試算に基づけば今後公表される2011年3月卒業者データでは60%程度まで低下する可能性が高いと言える。

就職率の推移（%、各年3月卒業（予定）者）



(資料)厚生労働省、文部科学省

⁵ 大学生の内定取消しで事業主から厚生労働省に通知された人数は134名。取消しは、本社が所在する東京都からの通知も含めほとんどは被災地の事業所と考えられる。また入職時期繰下げとなっているのは厚生労働省資料に基づく400～800名程度と推計される。合計は500～900名程度で全国の就職希望者の0.2～0.3%に相当する。なお、内定取消しは通知ベースのため実数より過少の可能性が高い一方、入職時期繰下げのうち相当数は今後入職すると考えられる。